

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			1
会 派 名	無 会 派	年 度	令和 6 年度
項 目	研 修 費	金 額	12,000 円 10,100
内 容	第66回自治体学校資料集代金 参加負担金		
支 払 先	自治体問題研究所	支払年月日	2024年7月20日
備 考	第66回自治体学校実行委員会		
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

2024/7/11

領 収 証

加古川市議会議員 橋本和彦様

¥ 12000 円

但し、「第 66 回自治体学校 in 神奈川」(2024 年 7 月 20 日～21 日)資料集代
として、上記正に領収いたしました。

参加者ご氏名：加古川市議会議員 橋本和彦 様 受付番号(133)

第 66 回自治体学校実行委

学校長 川瀬

〒162-



東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4 階

自治体問題研究所内

TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933



出張調査研修報告書

令和 6 年 8 月 13 日

市議会議長様

会派名 無会派

出張者氏名 橋本 和彦



印

印

印

印

下記のとおり報告します。

日 程 令和6年7月20日(土) ～ 令和6年7月21日(日)

視 察 先 第66回 自治体学校 (zoomにて参加)

視察(調査)事項

第66回自治体学校「憲法がいきる 地方自治の発展へ向けた学びと交流」

復命事項(所見及び感想)

別添のとおり

出張に伴う経費の精算

前 渡 金 額 12,000 円

精 算 額 12,000 円 過 不 足 額 0 円

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

復 命 書

2024年8月13日

橋本和彦

第66回自治体学校にZOOM参加しましたので下記の通り復命します。

記

- 1 日時 2024年7月20(土)～21日(日)
- 2 場所 現地は20日横浜市鶴見公会堂 21日横浜市立大学金沢八景キャンパス
- 3 内容 第66回自治体学校
20日 全体会 21日 第9分科会「震災と水道事業」
- 4 主催 自治体問題研究所
- 5 プログラム

2024年7月20日

司会	横浜市従 執行委員長(保健師)
歓迎挨拶	政村 修 現地実行委員長
開校挨拶	川瀬憲子学校長あいさつ 体調不調のため中山理事長挨拶
基調講演	中山徹理事長
特別講演	フォトジャーナリスト 安田菜津紀氏
リレートーク	日本自治体労働組合総連合
能登半島地震被災地からの報告	石川自治体問題研究所
神奈川自治体問題研究所現地からの報告	
次回開催地代表あいさつ	
全体会終了あいさつ	小山国治(実行委員長)

分科会 9

本年1月1日に起きた能登半島地震への各自治体応援について

6 内容

開校にあたって

川瀬憲子自治体学校長（静岡大学教授）に替わって、中山徹自治体問題研究所所長が学長の体調不良について説明して開校挨拶。

自治体学校は1962年、全国総合開発計画で石油コンビナート建設が進み公害問題が社会化するなかで、1964年、京都大学名誉教授の島恭彦先生が自治体問題研究所理事長の時に始まり、島学校と呼ばれていた。

生存権、環境権、地方自治に対する関心の高まりの中で開校。

機関委任事務が廃止され、地方分権が2000年頃から喧伝されたが、2010年代から財政は中央に集中して中央集権が強化されている。今年、2024年、地方自治法改正で国に指示権が明記された。

2022年12月16日の安保3文書で一挙に軍拡化が進んでいる。社会保障費が抑制され、少子化対策の財源が2026年から医療保険に上乗せされて国民負担となる。

対GDP比の教育予算はOECD参加国38カ国中ワースト2位。財政誘導で学校の統廃合が進められている。

新自由主義路線の展開で、非正規雇用の拡大、子供と女性の貧困化で格差が一層広がっている。

総務省が昨年から示している第33次地方制度調査会で事実上のマイナンバーカードの強制、土地規制法制定、経済安全保障推進法制定、防衛産業強化法などは戦争できる国をめざした国の形を大きく変える内容になっている。

東日本大震災の復興資金が防衛費にまわされることがや能登半島の復興が放置されているがその査証。

環境危機を理由に原子力発電所の運転期間の60年超への延長を盛り込んだエネルギーGX法案が可決されている。

自治体や市民による新しい協働の取り組みも始まっています。

自治体学校のコンセプトはみんなが先生、みんなが生徒。

自治と公共性が地方創生とキャッチコピー化されている事により破壊されている。

この再生が必要。

地方自治体の本分は、第2条14に地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないとなっている。

ところが、今、国が進めているのは、「戦争する国造り」。

これは地方自治体の協力なしには遂行できない。

地方自治体が、この国の政策に反対していくことが求められている。

もう一つはこの20年間で、新自由主義路線によって本来民営化すべきでない仕事をどんどん民営化してきた。また、コスト面だけで公共施設の統廃合が進められている。

本当に暮らしやすい地域をどうして作っていくのか、今、市町村が問われている。

しかし、残念ながら現状は人減らしと非正規化で困難を極めている。

希望の星の例を挙げれば、若い女性が頑張ったところでは横浜市長選挙の投票率が上がった。岸本聡子区長が当選した杉並区でも投票率が上がり、現在女性区議が過半数となっている。大阪市を廃止する住民投票でも若い女性達が頑張り2度にわたり否決している。

地方政治が大きく変わる時には投票率のアップが不可欠。女性と若者が非正規雇用の温床となっていて被害を受けています。

皆さんが地域の実情を踏まえて新自由主義路線に対抗する政策を練り上げて、その政策を若者たちに伝えきれるかどうかは今問われている。そうしたことを各地域で展開できれば、福祉の向上や公共性の確保が実現できると思います。

フォトジャーナリスト 安田菜津紀氏の特別講演

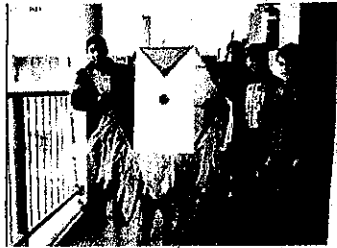
紛争地、被災地に生きる人々の声・取材から見えてきたこと

2022年2月24日、ロシアのウクライナ侵略、2023年10月7日ガザ地区のジェノサイド、どちらも海の向こうの問題ではない。

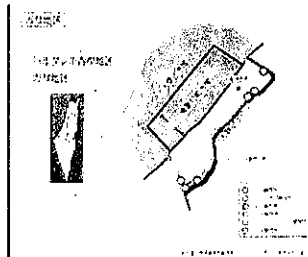
陸前高田市の被災地も同じ。

写真で見て、どのような未来を選んだらいいか一緒に考えてほしい。

パレスチナでは東北の復興を願って毎年凧揚げ
 避難してきたパレスチナの子どもたちが岩手県釜石市で凧揚げ大会
 平和を願って、とにかく生きていてほしいと凧あげ



スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリさん パレスチナを応援



ガザの真実

野菜市場、何も無い



破壊された街並み



不発弾の後



ガザ、シリア、陸前高田。それぞれの地域で暮らす人たちの日常を追跡した。

犠牲者を数字で語るのではなく、それぞれに名前があり人生がある。世界中どこも、子どもたちの笑顔は本来は輝いている。何も得るものがない戦争の早期の終結を願わないではいられない。

陸前高田市は2011年の東日本大震災のときに一本松で有名になりましたが、その災害、6mの津波で安田さんの義母と愛犬2匹が亡くなった。



リレートーク 日本自治体労働組合総連合 畔上勝彦埼玉県本部 特別執行委員

3つの闘いについて報告

- ① 吉見町で学校給食の民間委託のための債務負担行為の補正予算が提案。民間委託する部分の修正動議が出されて採択され、一旦委託がストップされたが、町長が臨時議会を開き、修正動議を再議にかけ、2/3に至らず、補正予算が成立。吉見町学校給食センターで労働組合を結成して、直営の方が1300万円も安い、学校給食を充実せよなどビラを発行して反対闘争を取り組んだが本会議で6対7で負けて委託される。委託先の東洋食品と交渉中。
- ② 狭山市で会計年度職員の学校司書が会計年度職員の制度化に伴い試験制度を導入して不合格のレッテルをはり、11/32名が雇止め。狭山市図書館の充実と司書の雇用継続を求める会を結成して対市交渉。署名と市長・教育長に対する要望書。市内大規模宣伝。地区労対市交渉。ネット署名も実施。
- ③ 春日部市で学童保育の支援員の雇用を守り、保育の質を守る戦い。指定管理者のトライは常勤93名いたのに50名しか確保できず。トライを相手に2回の住民監査請求。いずれも棄却されたが控訴。今、東京高裁へ控訴中。

自治労連と地域労働組合や民主団体で住民の権利を監視して住民福祉を守る運動を議会も含めて追及した。

能登半島地震被災地からの報告 石川自治体問題研究所 杉本満 事務局次長

- ① 前例のない被害が発生
東北大震災はマグニチュード9.0だったが、内陸部地震としては最大級、阪神淡路大震災のマグニチュード7.3より大きい7.6、150キロにわたって断層が動き、珠洲市・輪島市は全半壊が6割。輪島の港が4メートル上昇して港がなくなる。死者222人、内、圧死92人で41%、窒息死49人22%、凍死14%、アフターフォローで問題の災害関連死、わかっているだけで70人。
- ② その特徴とは、多様性、幹線道路の破損で支援ルート確保困難、高齢・過疎、自治体のキャパがあまりにも脆弱。

- ③ 24 地区が孤立し、広域避難を余儀なくされた。奥能登では4つの病院が統廃合され、公立病院を核とした地域医療体制が崩壊していた。
- ④ 上下水道のインフラ整備が遅れていた。
- ⑤ 公費解体遅延。
- ⑥ 1999 年、平成の大合併で 41 市町村が 19 市町に、職員の 30%削減で安否確認・被災調査・復興事業に支障。
- ⑦ 国県の全面的復興支援があまりにも貧困。

神奈川自治体問題研究所現地からの報告

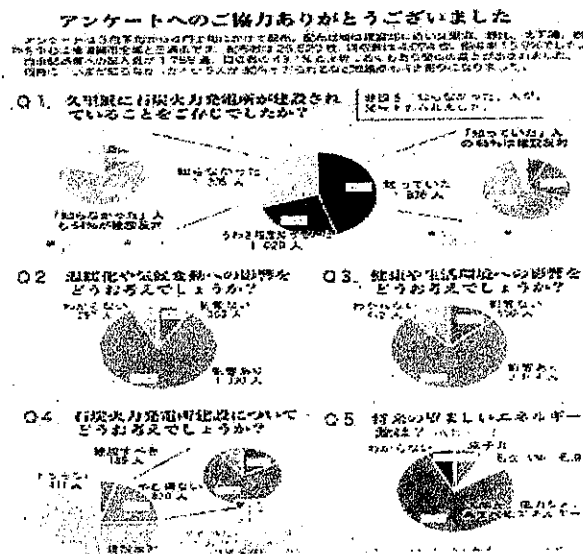
横須賀火力発電所建設を考える会 共同代表 鈴木陸郎



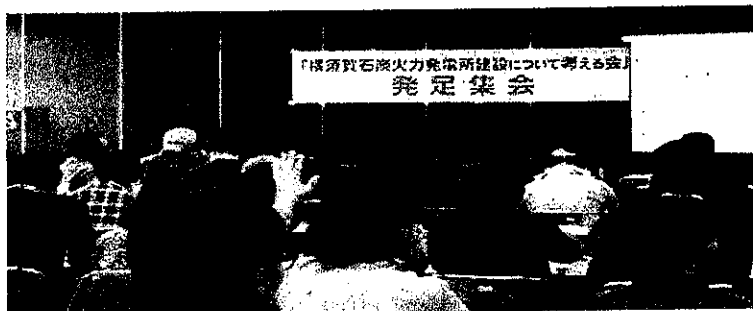
気候危機打開のために、世界は2030年までに火力発電からの脱却方針を明らかにしているが日本はしてない。現在 169 基の火力発電所が稼働中。ところが日本政府は2019年5月横須賀火力発電所の建設許可を出す。国を相手に確定通知を出した国を相手に取り消し訴訟、現在までに18回控訴審を闘っているがその概要を報告。



- ① 横須賀火力発電所建設を考える会、市民アンケート実施、25620 通配布、4074 通回収、知らない人が30%もいた。

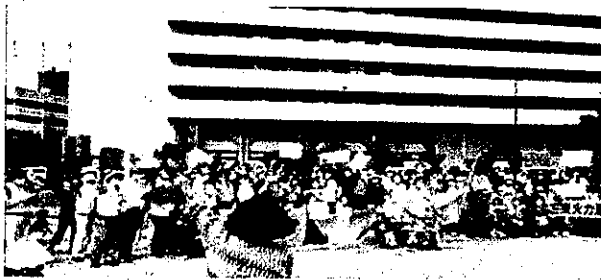


- ② 地域の民主団体 49 が参加実行委員会でポスター作成、チラシ 4 万枚、「グレタひとりぼっちの挑戦」の映画上映会に 1000 人が参加。



③ 若者中心に「再エネ社会をめざそう」と気候マーチ

従来型の労働組合を中心にしたのぼりを立てたデモではなく、誰もが参加しやすいマーチ形式に発展させてすそ野を広げている。



④ 2023年6月に1号機、12月に2号機が稼働を開始したが、稼働中止求めて奮闘中。



7月21日 第9分科会 震災と水道事業「命の水を送り続ける」

本年1月1日能登半島での地震により、道路の寸断・ライフラインの破壊「命の水」を確保する為、多くの自治体の仲間が復旧・復興に向け昼夜を問わず、支援調査隊を派遣し液状化現象によるマンホール浮上・上下水管破損確認に、又、道路の不通により1日1万9千歩を歩く事もたびたびあった。等の報告されたが対応する（珠洲市）行政はと言うと、以前は上下水担当職員は14名（現在2名）市への統廃合により下請け機関に外注されるなどによる為。

技術継承はままならない状況に現在になっている。国が水道コンセション方式導入してよいものなのか検討（法律として民営化できること）

「水を1人/1日に2.5ℓ飲むと言われている、それらを民営化して非常事態時に対応出来るようには思えない」と報告

国民の足と言われていた日本国有鉄道、当時の政権担当はそれを「分割・民営化」する事により国民はどれほど不便さを強いられているのかを考えさせられました。

考察

今回の自治体学校を受講して、今、私たちが暮らしている社会が、アメリカの軍産複合体による平和を口実にした常時紛争の脅威を喧伝して経済の軍事化を推し進め、そのあおりを受けて日本の政治路線が決定され、地方自治体の税金が本来福祉の向上に充てるべきところを人減らし非正規労働者化で事務事業費の安上がりに、また、大企業へ税金をタレ流し込むための公設民営化という制度設計が仕組まれていると感じた。又、水は生命保持に対しても重要なのに、儲けを重視する民営には断固反対するべきである。

この度の自治体学校は、その弊害として「公務員の残業問題」「メンタルに悩む職員」「会計年度職員の就業実態・現状」や「災害が発生しても対応できない自治体」をリアルに警告して、知識層と労働組合や民主団体の将来展望を指示しており参考になった。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			2
会 派 名	無 会 派	年 度	令和 6 年度
項 目	広 報 費	金 額	179,300 円
内 容	2024年夏季号 作成代		
支 払 先	関西共同印刷所	支払年月日	2024 年 8 月 28 日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

しんきんオンライン ネットキャッシュサービス

取扱票（ご利用控）

本日はご利用いただきありがとうございました。
ただいまお取引いただきました明細は下記の通りでございます。どうぞお確かめください。

お 取 扱 日 取扱金庫 店番・通番

06 08 28 1694022ナ-1324

お 取 引 店 口座番号

お取引金額

お取引内容 お 引 出

手数料 ￥550 通帳員

時 刻 10:08

説明コード

お取引金額 ￥178,750

お取引後残高

ご 銀行

支 店

カ) カンサイキョウトウインガツジヨ様

ハシモト カスビコ様

33825



 西兵庫信用金庫

領 収 証 加古川市議会議員 橋本 和彦 様

金 額	¥	1	7	8	,	7	5	0	-
-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---

入金内訳	現 金	振 込
	小 切 手	
	手 形	

但し 加古川市議会報告 2024年夏季号 作成代として

2024 年 8 月 28 日 上記正に領収いたしました。



株式会社

関西印刷所

大阪市北区大淀中3-6-5番5号
TEL 大阪 06-6457-1188代

担当者印



加古川市議会報告

2024年 夏季号

発行●市議会議員 立花しゅんじ・市議会議員 橋本和彦 加古川市加古川町北在家2000 TEL 079-427-9303

市議会議員

立花しゅんじ

●総務教育常任委員



市議会議員

橋本 和彦

●福祉環境常任委員



危険な

大阪・関西万博への 子どもの動員やめて



2025年に大阪・関西万博が予定されていますが、建設中のガス爆発事故、有事の際の救急体制の不備など懸念点が多く、児童の動員に疑問の声が上がっています。令和6年第2回加古川市議会（定例会）で大阪・関西万博について立花市議が一般質問をしました。



メタンガスの爆発事故が発生

3月28日、児童・生徒のバスが発着する駐車場予定地の南側、GW（グリーンワールド）と呼ばれる、お弁当広場や団体休憩所が予定されるエリアのトイレ設置工事で、地下に溜まったメタンガスの爆発事故が発生しています。夢洲はもともと廃棄物の処分場であったため、このような事故が発生したものと考えられます。

国・県ぐるみで動員計画

文部科学省から県へ、万博活用について事務連絡があり、それを受けて斎藤兵庫県

知事が、兵庫県内の小中学校の児童・生徒56万人を万博に招待すると発表しました。

不安の声

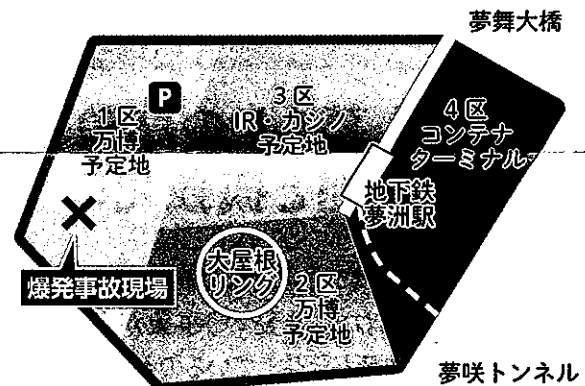
保護者側に交通費負担が生じることや、児童の安全確保の観点から、教職員組合はもとより教育委員会からも疑問の声が上がっています。大阪府交野市は、市内13校の学校単位での参加を見送るの意思を表明しています。

加古川市としてのスタンスを追及

大人の世界の醜いカジノ行政に児童・生徒を巻き込むことなく、未来ある子どもたち

の安全を第一に考えていただくよう求めましたが、万博への招待を受けるか否かは学校長の裁量に属しており、市として参加を強いることはない、との答弁に留まりました。

■万博会場「夢洲」



100年に一度の雹災 見舞金はナシ？

4月16日20:30頃に、急に雨戸をたたく大きな音。何事かと思ひ訳も分からずに外に出てみたら、雹が降っていました。止むのを待ち、静かになったので外へ。懐中電灯で周りを照らすと、雨どいやカーポート・テラスなどは穴だらけ。車のフロントガラスが破損し、ボンネットや屋根はへこんでおり、びっくりして足元を見ると、直径5センチほどの雹が落ちていました。



私も関西に70年近く住んでおりますが、雹を見たのは初めてでありました。

翌朝、近所を回ると「自然災害であるから市として何らかの補償をして欲しい」と多くの住民の方から言われ、市長宛に立花市議と橋本市議二人で、見舞金程度の補償要求請願書を提出しました。

後日、「補償金制度はなく、出せるのは罹災証明のみ」との返答。「他の自治体でも出している所がある」と伝えても、他市は他市との冷たい対応。

県にも、庄本県議、こむら潤衆議院予定候補、姫路・高砂・加古川・明石・神戸の日本共産党市議団、地域団体と共に申し入れ、雹被害の実情について訴え、見舞金支給の要請に取り組みました。



核兵器禁止条約

署名・批准を求める請願

原水爆禁止加印協議会から日本政府および国会に対し、核兵器禁止条約に署名・批准の意見書採択を求める請願が提出され、推薦者になるとともに賛成討論を行いました。

1982年の核兵器廃絶都市宣言の議決、「平和首長会議」への加盟や、加古川市として毎年、原爆写真展、平和祈念展、今年も広島平和の親子バスツアー参加者を募集していることを示し、唯一の被爆国として、日本政府に対して署名・批准を求める意見書の採択を主張しました。

立花俊治市議と橋本和彦市議以外は反対し、少数否決となりました。

増加傾向の空き家・ごみ屋敷

—— 周辺住民の生活環境に深刻な影響 ——

問題 少子高齢化や人口減少が進行する中、日本の空き家総数は2018年度時点で849万戸、これからますます増加する事が懸念されます。

同様にごみ屋敷についても増加傾向にあります。ネズミ等による漏電を原因とした出火・もらい火は火災保険での保証がない、等の不安の声も多く聞きます。

質問 ●現在把握している空き家件数について●空き家解消に向けた現在の取り組み状況と、今後の対策について●悪臭、敷地外でのごみの放置、害虫、防災に関する地域からの相談件数と、それに対して市がどのように対応したか。

回答 5年に1回行う実態調査の結果、加古川市内の空き家件数は11万3,860件、そのうち賃貸・売却予定のないものが7,170件ある。加古川市では、管理不全450件(是正勧告による是正270件・残る180件)についても指導を行う。

ごみ屋敷として把握している家屋の数は令和5年末において2件。防災防犯の観点から、町内会や地域の協力を得て取り組む。



見解 セルフ・ネグレクトの視点から、ごみを片付けることが目的ではなく、あくまでも対象者の「自己決定」を尊重し、「その人らしい生活」へ導くことが大事なのではないでしょうか。

一人暮らしの高齢者の住宅問題と孤独死について

問題 パートナーに先立たれた高齢者が、民間賃貸物件に申し込んでも断られてしまうという事象が多くみられ、身内が知ることのない孤独死も発生しているのが実態です。

不幸にも亡くなられてから数ヵ月後に発見された事例もあり、私の近所でも、死後4ヵ月ほどが経過してから、異臭がするとのことで親族に連絡ののち、死亡が確認された、ということがありました。

質問 ●加古川市の一人暮らしの高齢者の人数●過去2～3年間で、孤独死は何件報告されているか●セーフティネットとしての市営住宅の活用状況と今後の展開について。

回答 70歳以上の一人暮らしの方は9,753名おられます。令和2年4月より、市営住宅の入居申請には連帯保証人は不要となっています。エレベーターが設置されていない市営住宅では、高齢者の方は1階の居室に移れるように対応しています。



見解 家族と疎遠になってしまった独身の高齢者へのせめてもの救済として、民間賃貸住宅に申し込めないなどの事態に対する行政としての取り組みが必要だと考えます。

子どもから高齢者まで、みんなが住みやすいまちをめざして

子どもの安全を守るために公助が必要!

—— 登下校時の交通安全指導員問題 ——

通学路の安全対策の現状

問題 登下校の見守り体制が交通安全指導員の高齢化等で弱体化し、教諭も立ち当番をしているという実態があります。

質問 交通安全対策の現状について。

回答 配置基準に沿って、96人の交通安全指導員が90ヵ所で登下校の見守りを実施。見守りカメラは90ヵ所中72ヵ所に設置。



見解 本市はスマートシティを標榜する根拠として一番に見守りカメラをあげていますが、90ヵ所中18ヵ所には見守りカメラが設置されていません。この問題についての対策を検討する必要があります。

交通安全指導員の待遇改善を

質問 交通安全指導員の現在の状況について。

回答 全体の51%が70代以上であり、80代の方も3名と、高齢化が進んでいる。勤務時間は朝の通学时1時間、下校時2時間の計3時間の拘束だが、学校がある204日/年、毎日、雨の日も風の日も欠かすことができない大変な仕事であり、報償費での支払いをもって感謝している、との答弁。



見解 大変な仕事であるからこそ、報償費の引き上げを行い、待遇改善をして要員を確保し、安全対策により力を入れて取り組むべきです。



保護者による無償ボランティアにも公的責任を

問題 以前の行政改革により交通安全指導員の制服貸与の廃止が行われ、制服からV字反射ベストに代わっています。また、有償ボランティアの交通安全指導員とは別に、保護者による自主的な登下校の見守り無償ボランティアも行われています。市は、障がい保険の登録は行われているが、何ヵ所で何人が従事しているかは把握していないと答弁し、無償ボランティアの方々には雨合羽も支給されていません。

見解 大切な見守り活動を自助・共助任せにせず、あくまでも公助で、自治体が未来を背負っていく児童の安全を確保するべきです。

令和6年 第4回 加古川市議会(定例会) 日程(案)

9/11(水)	全議案上程(質疑、付託)	第1日	18(水)	一般質問	第4日	24(火)	建設環境常任委員会	休会
13(金)	代表質問、一般質問	第2日	19(木)	総務常任委員会	休会	10/3(木)	委員会審査報告、追加議案上程(即決)	第5日
17(火)	一般質問	第3日	20(金)	福祉教育常任委員会	休会	【 請願の締め切りは9月2日(月)です 】		

議案は市HPにも掲載されます。議会・委員会は9:30開会予定です。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			3
会 派 名	無 会 派	年 度	令和 6 年度
項 目	広報費資料 費購入費	金 額	33,385 円
内 容	日本教育新聞購読代		
支 払 先	日本教育新聞社	支払年月日	2024 年 9 月 18 日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

しんぎんオンライン ネットキャッシュサービス
取扱票 (ご利用控)
 本日はご利用いただきありがとうございました。
 ただいまお取引いただきました明細は下記の通りでございます。
 ます。どうぞお確かめください。

お 取 扱 日 取扱金庫 店番・通番
 06 09 18 1694022ナ-0059
 お 取 引 店 □ 座 番 号

お取引金額
 お取引内容 お 引 出
 手数料 ￥385 通帳員
 時 刻 13:50
 説明コード

お 取 引 金 額 ￥33,000
 お 取 引 後 残 高 ￥33,000

ご 振 込 銀 行
 支 店
 カ)ニホンキョウイクシンブンシヤ様
 ハシモト カズヒコ様



領 収 証

加古川市会議員 橋本 和彦 様
(コード: XXXXXXXXXX)

金 額 : ¥33,000-

【 10%対象 ¥30,000- 消費税 ¥3,000- 】

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2024年9月 ~ 2025年8月

支払方法 : 銀行振込

領収日 : 2024/9/18

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞社

東京都港区白金台3-2-10

TEL 03-3280-7025

登録番号 T3010401056182



印 収
紙 入

扱
者
印

